

シンポジウム 2008

「日本改革で問われる政治の役割」 ㊦

この世界規模の危機を克服するために

ジャーナリスト 元朝日新聞論説主幹	田中豊蔵氏
民主党最高顧問 税制調査会長	藤井裕久氏
元財務大臣 元自民党政調会長	額賀福志郎氏
関西大学客員教授 元国税庁長官	大武健一郎氏

米国に端を発した世界的金融危機・不況が日本経済にも過酷な状況をもたらしている。企業倒産や失業者の急増などがさまざまな社会不安の元凶となっていることは間違いない。いまこそ新しい時代を見据え、改革精神を携えた政治家の出現が切望されている。前号に続いてシンポジウムの後半をお送りしたい。(10月30日収録)

大武 冷戦体制が崩れて米国が牽引する形で、全世界的にグローバルが急速に進行したものの、その対応が十分に行われていないなかで、米国発の世界金融危機という大変な事態に、日本を始め世界全体が直面しています。ところが、肝心の日本は政局不安だし、米国は新大統領の就任が年明けの1月半ばということで、責任を持って政策を決定できない状況が続いています。

この間、株価が大暴落するとか企業収益が悪化し倒産や失業者が増えて景気はどんどん悪くなっています。それだけに、政治家は何をしているのかという声が高まっており、本シンポジウムでも田中さんが「派閥解消が全てであるかのような誤った政治改革論に毒され、いまの政治家は政策論で切磋琢磨する気概に欠けているばかりか、思想家や碩学に教えを乞い、優れたジャーナリストや官僚と政策論を戦わせる人がいなくなった」と慨嘆されておりました。“三角大福中”の方々の警咳に接してこられた額賀先生、政治家よ頑張ってください、という声をどのように思われますか。

派閥が戦った政策論争

額賀 私はいわゆる金脈事件で失脚された田中首相に79年10月、衆院議員に初当選してご挨拶に伺ったことがあります。そのとき田中先生が「国会議員は、自分の努力で幹事長までにはなれるから頑張ってください。しかし総理となると、そうはいかない。時の流れ、時代の要請を考えて、何をなすべきなのかを考える。同時に多くの分野の諸先輩の話を聞き、同士に教えを乞う。一にも二にも努力だよ」といわれたことを、いまでも良く覚えています。

池田、佐藤、三角大福中の時代を通じ、いわゆる自民党の一党体制が続いたわけですが、実はこの時代、自民党では現在の与野党対立どころではない権力闘争を展開してきたわけですね。それは、はっきり言えば政策闘争ですよ。

田中、福田、中曽根、三木と思い出しても、政策が大きく違っていたではありませんか。

いわば身内の争いだから、それは激しいんです。

しかし、先ほど田中さんがおっしゃったように経世会が内部分裂をして、いまの小沢民主党党首が経世会から出ていく、自民党から出ていくという形になるのですが、そのときにわれわれは、最大派閥から衆議院の段階で27人という党内第4位か5位の小グループになりました。そのときいかに悲哀を味わったかという思いが「何くそ」という思いになって、権力闘争の火を燃え上がらせたわけです。

そのためには、ただ単なる戦いでは勝てませんから、大義名分として今後、党をどのように持っていくのか、国民は何を期待しているのか、日本はどうあるべきなのか、ということについてもものすごく情熱を燃やして取り組み、そういうものが大きなエネルギーになって橋本政権をつくり、小淵政権をつくるという形になったのです。

政治の半分は権力闘争ですから、その権力闘争の手段、理念の理想として何を求めるか、何をすべきか、これを常時考えていかなければならないと思うし、一人の政治家として自分のエネルギーとか情熱というものを燃焼し尽していくべきですね。そのためにタイミングとか時代の流れとかを捉え、常に何をすべきかというようなことを考えていきたいと思えます。

いま、大武さんが言われたように、世界は非常に大きな転換期にきています。日本の立場、役割は何なのかについて、われわれの土台である理念といったものをしっかりと固めていくことが大事なときだと思っています。

甘い政治家の現状認識

大武 いま、額賀先生が言われたことで私が非常に思っているのは、たとえば大きな激動期、明治維新、たまたまNHKで「篤姫」というドラマをやっていますが、まさにあのとき、薩長同盟は本来の公武合体派から逆に倒幕に向かうのですね。私は、現在の危機的状況のなかで国民の間では、政治家は権力闘争ばかりやらないで本当の国益のために大同団結してくれないか、あるいは中位の団結でもいいから本当の日本の国益のために政治家一人一人が立ち上がってくれないか、という声はかなり強くあると思っています。

とくに、先ほどのアメリカ発の金融危機ですが、多分、来年（09年）以降もアメリカは簡単には立ち直りませんよ。そういう意味でも、かなり大変な事態が今後、本当に起きてくる可能性があるわけです。そういうときに、いくら選挙を前にしているとはいいいながら、政治家としての権力闘争、それも目先の票集めだけを念頭に置いたような話だけが漂っていることについて怒っていると思います。

これについて額賀先生からお願いします。

額賀 政治家の発言というのは、国会でいえば、きちっと国会の議事録に残っていますし、大衆の前で演説をすれば、これもまたマスコミ、あるいは有権者が記憶にとどめていくわけですから、非常に重いものがあると思います。

ですから、目先を考えて都合のいいことばかりを言って、後でそれと反対のことをしているようでは、これは政治家としての資質が成り立っていないことになるわけですね。そのところを考え私は、政治家たるもの、きちりと信念に基づいて言うべきことを言う姿勢が大事なことだと思っています。

いま、全国各地を歩いていて、皆さんが言うことは「こういう金融危機の困難、痛みを何とかしてくれ」と、いうことばかりです。あるいはまた、中長期的に、年金受給者の皆さん方は「将来の生活設計をきちんとしてくださいよ」と言っています。そして若い人た

ちからは「私たちはパートで働いたり非正規雇用者なので、いつ職を追われるのか不安です。安定した職場につけてくださいよ」などと直接言われます。

ですから、そういうことの解決のために政治家はどうしたらいいのかということについて真剣に、リップサービスだけではなくて、公約として発言をしていかなければならない、ということをつも思っています。

憲政の神様といわれた尾崎弴堂翁は「目先のことを言っている輩は、政治屋というんだ。時代の要請を受けて、しっかりと物を語れるのが本当の政治家なんだ」ということを口を酸っぱくして言っておられます。そういうことを大衆、国民の皆さん方に正しく理解していただくためには、政治家が言っただけではなかなか容易に浸透できないところがありますので、これは、やはりテレビやマスコミが国民をうまく誘導してくれるというか、本当のことを伝えてくれなければ国民全体の意識の底上げができないのではないか、と思いませんね。

国難時にこそ民意を問え

大武 それでは、藤井先生は、いかがでしょうか。

藤井 平成 15 年に現在の拡大民主党ができてから 4 回選挙がありました。そのうち比例区では民主党が 3 回、第 1 党だったのです。いわゆる小泉郵政解散のときだけが第 2 党ですが、2,100 万票いただいているのですね。

私は民主党の若い議員に「これはすべて民主党への積極的評価だけではない。政治は二大政党にしなきゃだめだ、どんどん悪くなる一方だ、と国民は見ている。こういうことなのだから、おごることなく、かつ政治家の責任を果たせ」と言ってきました。

そういう状況ですから、まず私は二大政党的体制を確立することが必要だと思います。国民の期待にこたえるために二大政党になって何でもけんかすればいいのか、という話を大武さんはしていると思うのですが、そこは妥協するものは妥協すればいいのですよ。

初期の民主党は政権党を期待される議席もなく、あっちがああだからこうだ、とよくやりましたが、いまは全く違うと思います。たとえば今度の金融機能強化法だって、これは違う、これは正しい、ということ堂々とやってやっています。妥協が成立する範囲の主張です。

全然違う話のように聞こえるかもしれませんが、私は、政治においても本席で田中さんが述べられた歴史というものは大事だと思うのですよ。民主党で私は歴史調査会の会長をやっており『歴史をつくるもの』という本を出しましたが、この間まで石橋湛山を研究していたのです。

石橋湛山と岸信介のお 2 人は、昭和 31 年に党首選をやったわけですが、この 2 人は水と油の仲でした。石橋湛山は小日本主義で、その小日本主義に立って第一次大戦にも反対でした。もちろん満州事変は大反対なのです。一方、岸信介という人は、その対極にいた人なのです。

それでは何でまとまったかという、ただ一つ、反社会主義でした。それも反マルクスの社会主義ですよ。マルクスの社会主義がつぶれたのは 1989 年から 91 年にかけてですが、反社会主義党の 2 つの政党が 1 つになるというのは当たり前なのです。

岸信介率いる党と石橋湛山率いる党というのは、質的に違うのです。反社会主義では一致していますが内政も外交もかなり質が違い、常に強い内部抗争を行い、かつ分裂の可能性を含ませていました。

私は、ソ連崩壊後というか、マルクスの社会主義国崩壊後は、2つの政党になるのは当たり前だと思っているのですよ。ですから、大武さんが提起した問題については、賛成もあるし反対もあるということでもいいと思っています。

もう一つ選挙の話ですが、私がいつも言うのは、選挙はいつ、どういうときにやったかという、異常なときにやっているのです、みんな。日清戦争の真っ最中にやっているし、日露戦争の真っ最中にやっているのです。非常時だから政党は一致団結せよ、とはいえないではないですか。

それはどういうことかという、日清戦争を始めた、日露戦争を始めたけど、どうお考えでしょうか、ということちゃんと国民に聞いているわけです。日本は第一次世界大戦に参戦したが、その4年のうち2回選挙をやっているのですよ。ただし、昭和17年の太平洋戦争下の選挙ですが、あれはインチキですよ。東條英機が自分の権力を集めるためにやったものですからね。しかし、そのときも85人の反東條、反太平洋戦争の議員を選出しているわけです。ですから、非常時に選挙をやるというのは何らおかしくないとは私は、あえて申し上げたいのです。

二大政党論と小選挙区制

大武 いまの藤井先生のご意見に対して、額賀先生はいかがお考えですか。藤井先生は、まさに二大政党論を主張されたわけですが、私は、二大政党もいいのですが、ほかに政党が複数あってもいいと思っているわけですが…。

藤井 正しく言えば二大政党的体制ですよ。

大武 「的」ですね。というのは、いまのいわゆる二大政党、たとえば米ソ冷戦の中で、日本が外交のことについては完全にアメリカにおんぶし、その中で内政をどうするか。大きい政府か小さい政府か、ということであれば非常に簡単明瞭なのです。しかし外交と内政の2つのほかに、たとえば社会福祉の問題がある。そして、ちゃんとお年寄りの面倒を見ようと思ったら、財政には打ち出の小づちがあるわけではありませんから、高福祉・高負担かどうかは別としても、先進国では世界最低の負担率の国を選ぶのか、それとも低負担でやる国を選ぶのか、こういう機軸の政策判断があると思います。

他方で、自主外交をどのぐらいやっていくのか、ということがあります。その際、アメリカとの関係、中国との関係などの問題を整理していくと、必ずしも2つの政策があってもいいとはいえないのではないかと、いう気がするのです。

そういう意味で、政治があまりにも対立する二大政党、つまり民主党と自民党になったとして、その対立軸が全く見えないということになる気がするのです。一般国民からすると、世論としていわれたことによって皆同じ方向に走ってしまうのです。ですから私から見ると財政政策はいつもばらまき政治になってしまいます。つまり最初に民主党がいうと今度は自民党がそれをやってしまうのです。

お年寄りの立場から見れば、単なるばらまきよりも長期的な福祉をどうするか、という設計図が欲しいのに、明らかにその辺りが見えていない気がするのです。二大にするというより、政党としての政策目標をはっきり定めた政党像を国民に示す時期のように思うのです。その点について、額賀先生はいかがでしょう。

額賀 藤井先生がおっしゃったように、イデオロギー戦争を脱出した後は基本的な思想的

対立はそれほどなくなっている、というのは共有できる考え方です。

しかし、豊かになってくると、価値観が多様化していくわけです。つまり経済面で多品種の商品を生産していくような形になっていくのです。しかも、健全な個人主義化が社会制度的に図られていくということでもあります。他方で日本人の生活、非常に空気に流されるというか、空気を読むというか、一方に偏りがちな傾向、そういうことで歴史的な間違いもしてきたという経緯も考えますと、いまのような小選挙区の制度を維持し、二大政党を育てていくことがいいのかどうか、という問題に突き当たるのではないのでしょうか。

私はむしろ、さまざまな意見を吸収できるような形にしておくことの方が、健全な意見を国会に吸収していくことになるのではないかと、という思いが強くあります。小選挙区制実施から10年あまり経つわけですが、そういうことをよく総括してみる必要があるなという思いがしております。その上で政党の在り方、政治家の在り方が考えられていくべきなのではないかと、という思いがしています。

もう一つ、われわれが考えていかなければならないのは、グローバル化していくなかで外交とか安全保障は、どこの国でも対立はいわゆる水際までという基本的な考え方があるのではないのでしょうか。同時に、それによって内政と外交がてんでんばらばらにならないようにしていく必要がある、と思っています。

大武 「外交が水際まで」というのは、どういうことでしょうか。

額賀 安全保障の問題であれば、与野党ともども外交問題に関して共通の認識を持って対応していくべきである、ということです。

大武 分かりました。二大政党論から提起され、小選挙区制の是非論が出てきました。ここでは予定した大きなテーマではないのですが、私も、この混沌とした状態は、これまで進めてきた小選挙区制が、かなり元凶としてあるような気がするのですよ。この点について藤井先生は、いかがでしょう。

政権交代が腐敗を防ぐ

藤井 平成5年ごろですが当時、私が属していた自由民主党に政治改革本部ができました。後藤田正晴さんが実際の責任者でしたが、私も後藤田学校の生徒ですから参加しました。その後藤田さんが中心になって「政権交代をしなければいけない。それには小選挙区しかない」という報告をまとめました。これは大変なことだったのですよ。自民党が一党独裁をしているのに、政権交代しなければ日本の政治はだめになる、ということを行っているからです。

イギリスにロード・アクトンという有名な政治家がおります。例のアクトン卿です。彼は「絶対権力は腐敗する」ということを言っているのですが、権力者が人間である以上、腐敗するのですね。普通の人間だって、豊かに暮らして50年過ぎればかなり腐敗しますから、権力を持っている政党がもっと腐敗するということは、当たり前なことではないですか。つまり、ロード・アクトンの言っていることは政治家として正しいわけで、後藤田さんの言われたことも、そういうところからきていると思います。

そのことを大前提にして政党の政策を考えますと、対立するものもあれば合意できるものもあります。たとえば、憲法改正には自民党も民主党も賛成です。こういうことは二大政党と言っても当たり前のことです。しかし、他方で社民党のように護憲の政党があるこ

とは大事なことなのです。だから「二大政党的」でいいのです。ただし問題は、永久政権は腐敗するという事ですから、これだけは阻止する体制にしておかなければなりません。

後藤田さんは「小選挙区にしないと政権交代もできない」ということを強く主張されていました。私は、後藤田学校の生徒だからというわけではないですが、これは正しい判断だといまでも思っています。

大武 田中さんにお聞きしたいのですが、小選挙区というのは、たとえば郵便局あるいは医師会といった大きな圧力団体の主張は、中選挙区なら通ったのに小選挙区になると通らないという意味があり、既成の権力をつぶすのにはよかった気がするのです。事実、これによって政界は変わったと思います。

しかし、一つの意見で全部まとめようとする、必ずマイノリティーになりがちなのですね。つまりある意見を言った途端に反対意見が増えるので、何も意見を言わない方がいい、ということになってしまう。つまり、まとまろうというきらいがあるのです。

逆にいうと、小泉内閣のように「郵政改革」、これ一点で選挙をやったから勝ったのです。2006年の総選挙のように、ある党が具体案を出すと、それぞれ意見を出していたのに、必ず反対になってしまうという宿命があるような気がするのです。額賀、藤井両先生の見解は分かれましたが、長い間政治記者をやられてきた田中さんは、小選挙区制をいまの時点でどう思っておられますか。

永久政権で官僚も墮落

田中 たくさんの論点があるので、順々に申し上げたいと思うのですが、まず中選挙区制に戻したほうがいいのかということには、私は反対です。中選挙区制で選ばれてきた人たちが、小選挙区制に大多数が賛成をし、中選挙区制の弊害を与野党ともに認めて、いまの制度になったわけですね。そして、またこれが時の政権、政党に都合が悪いということで廃止しようとするのは不可解です。まさか中選挙区制では自民党の天下が続いたが、小選挙区制になって政権交代必至になったが、これは中選挙区制に戻したほうがいいのか、というようなことではないでしょう。

要するに、制度のせいにはしないでやってほしい、と私は思っています。

私は、官僚は戦後、日本を支えてきた大変なファクターだと思います。しかし、政権交代がないなかで、一人一人の官僚はまじめにやっているつもりでも、たとえば全体として見てみると、もうこれは最近の例を見るまでもなく、農水省、厚生省、防衛省その他を含めて、あらゆるところで不祥事が起きているのは、結局、永久政権は腐敗する、ということではないでしょうか。

わたしは、政権交代を恐れるに足らずというか、心配する必要は全くない、外交あるいは経済政策を含めて、いまの自民党とそんなに変わらない、あるいは、たとえば官僚の悪いところを征伐する力は現時点では民主党のほうがあるのではないかと、そのためにも何かをきっかけに政権交代するのは、政治のプライオリティーの第一にあってしかるべきだと思っています。

そういう大前提に立って、中選挙区制に少し戻したほうがいい面もあるのですが、私は全く同じような制度を衆院と参院で採用している必要はないと思います。小選挙区制は衆院でやって、参院は、全国一区制にして本当の意味の知恵袋みたいなものにする、というように知恵を絞るのも政権交代をきっかけに始まるのではないのでしょうか。

1年以上も前の話になりますが、民主党の小沢一郎代表が福田康夫前首相と暮夜ひそかに

話し合っ、寸前まで行って壊れた大連立構想ですが、あれは、まさに自民党にとっても、民主党にとっても、長い目で見てプラスにならないですよ。つまり、政治は妥協が重要ですが、不必要な妥協はすべきではないですよ。

もちろん金融危機の根源になった市場原理主義とか拝金主義をどう考えるか、といった問題については、野党も与党も関係なく立ち向かっていくべきテーマです。

市場原理主義や拝金主義のようなもの、つまり金融工学というきれいな名のもとで、額に汗して働かない人が得するような世の中ではいけないですよ。これは社会主義も資本主義もありません。全体の経済システム、社会システムがいい方向へ進むのかどうか、いままさに大変な関頭に立っていると、私は考えています。

藤井 昭和初期に日本は中選挙区を採用したのですが、ときの若槻禮次郎内務大臣は「日本は、昔から大選挙区も小選挙区もやったが、どちらにもいいところも悪いところもあった。だから、真ん中をとって中選挙区だ」と言っていたのですよ。堂々とときの内務大臣が言っていたように選挙制度とはそんなものなのですが、せつかくこうしてプラス面が物すごくある制度を採用したのですから、まずそれを続けてみようということやっていくべきである、と私は思っています。

大武 政権交代が良くないとは全く思っていないわけです。むしろ政権交代がなさ過ぎるぐらいだと思っていますが、心配なのは、いろんな意見がまぜこぜの政党が2つできる気がするのです。その二大政党の政策を国民に問えといっても、自分の出てきた選挙区その先生は、その政党と全く違うことを言っているというケースがたくさんあるという状況では、私は、小選挙区が功をなしていないじゃないかということを行っているわけです。

藤井 中選挙区のときはもっとひどかったのです。同じ党の人が党の決定に堂々と「おれは違う」と言っていましたからね。

選挙制度も国民に問え

大武 その事実はよく知っています。ただ、その話は派閥という存在が実質的に一つの政党だった、と理解しています。

そういう意味で、私は、小選挙区制度による二大政党制が、現在ではかえって各党の政策を国民に見えなくしており、政治を悪くしていると思っています。かつての自民党で田中総理と福田総理とでは、はっきりいって党派が違うくらいに考え方も違っていたと思います。そういう意味では、政策が国民に見えていたのですね。

むしろ、こう言っは失礼ですが、もともと自民党でいらっしやった方々が、いまや自民党と民主党に分かれて、それぞれのご意見はしっかり主張されておられるが、別の選挙区で見ると、全然違う方々がいっぱいいるわけですよ。そういう状態しかあり得なくしてしまうのではないか、というのが実は小選挙区制への私の心配なところなのです。そんなにすぐ直ると思っはませんが、小選挙区制の欠点も知ったうえで選挙区制度を考へてもらわないと、少数意見が封じられるというか、単に政権交代させて政治を変えてみようよという感情的な意見だけになり、本質的にどこをどう変えるべきかの議論が先に進まないような気がするのですが、額賀先生はどう思われますか。

額賀 私たちも選挙区に帰ったとき、衆参両院の選挙制度が似たような形になっているが、

これは改めるべきではないか、とよく問われるのです。地方では、いまどンドン議員の数を減らしているが国会はどうするのか、ということですね。

私は、衆参の選挙制度の在り方を改革する必要があると思っています。たとえば、小選挙区で負けた人が惜敗率で一旦国民の審判が下ったのに救出していくというような形は、非常に分かりにくい制度ですね。したがって、衆参両院の選挙制度を改革するなかで、国民の方々の意思あるいは意見というものを各政党がどう汲み取っていくかが問われていると思います。

実は、私は小選挙区制よりも中選挙区制の方が、いろいろな人の意見を汲み取ることができる、と見ています。恐らく 20%ぐらいの支持があれば当選ができる形になってきますので、非常に各候補の主張が明快になってくると思うのです。当然、小選挙区制にも長所と短所がありますから、採用後、10 年あまり経っていますから、この辺りで総括をして、本当に日本の民主主義の在り方をもう一度考えてみる必要があるのではないかと思います。

次に政権交代の場合ですが、民主党の場合、まだ政権を担っていないから、非常に国民受けすることを羅列されているような印象を受けるのです。政策は、それぞれの政党が主張することですから結構だが、責任ある政党としては政策を出す場合、選挙前にきちんと財源の裏付けというか、具体的に財源をどうするかということを明確にしてもらいたいと思います。

わが国では、外交問題でも与党と野党とでは違いがはっきりしているわけです。たとえば、給油法案についてわれわれは賛成だが民主党は反対であるということです。そう考えたとき、政権担当能力がある政党というのはどういう政党なのか、と私は思います。

あの福田元首相と小沢代表との大連立構想のとき、小沢党首自身が「民主党は、さまざまな分野で力量不足なところがある。連立を組んで政策に関与し、いろいろな公約を実行する過程で政党としての力をつけていきたい」という趣旨の発言をしていました。民主党がそういう目標を持って努力している姿はすばらしいと思っておりますが、政権を担える、政権交代ができるという以上、自分たちの主義主張あるいは政策を明快にきちんと説明してもらわなければ国民に責任を果たすことにならないのではないのでしょうか。それからもう一つは、公約をし、政治を行うプロセスを大事にしていく必要があるのではないかと思います。

政権交代の是非は、最終的に国民が判断をすることですが、私どもとしても政権交代が起こることによって日本の政治が混乱し、経済政策や社会保障政策がどうなっていくのかを良く考えていただきたい、と思っています。いずれにしても、われわれもきちんと説得し理解していく努力が必要であり、どちらが日本の国にとっていいのか、国民の幸せのためになるのか、ということを経営していくわけですから、お互いに政権交代があるかもしれないという緊張感を持つことは必要であると思います。

大胆な資金配分の見直し

大武 では藤井先生、いかがでしょうか。

藤井 与党は民主党の政策について、ばらまきとか言って批判していますが、私たちの政策は極めて明快です。その要点をこの場で改めて申し上げておきます。まず無駄がないという政府の言い方はおかしいですよ。無駄については、少なくとも先の参議院選挙の結果、少し隠し事が出てきましたね。それは天下りと税金の使い方です。まず 12 兆 6,000 億円と

いう資金が天下りの公益法人4,700団体にっています。4,700の天下り法人には2万7,000人が天下っています。この無駄というのは明らかにあるわけですね。これは何といっても事実だと思います。

私は、先ごろ経団連に行き講演しましたが、経団連所属の幹部の方が300人ぐらいいらっしやいました。そのとき私は「国、地方を通じて歳出が530兆円ある。このうち動かせない支出がいっぱいあるのは分かっている。しかし、200兆円ぐらいは自由になるというか、抵抗はあるにせよ動かせる。その1割は20兆円だが、これが削れないというのでは、会社の場合であったらどうなるか」と聞いたのです。

すると、1割はどこでもカットしているというか、配分を変えているというのです。「いやいや、1割なんてものではなく2割から3割カットしているよ。それなのに公は何で無駄がないと言い張るのか」とも言われました。私は、もうそれに尽きると思うのです。

ですから仮に12兆円でも20兆円でもいいです。私たちが提案している子ども手当てや高速道路の無料化、農業への直接補償など、これらの政策は全部その中に入る話なのです。要するに、それはどこが違うかという、無駄があるか、ないかという話から始まるわけです。そのとき、経団連の方にもこう言いました。「社長が代わると、前の社長のとき『無駄がない』といていたが、新しい社長になると『あるよ』ということになる。これまた会社の常識じゃないの」と言ったら、「そうだ、そうだ、」ということなのです。私たちの公約は、これに尽きます。

大武 最近のマスメディアについてはいかがですか。

藤井 最近のマスコミの話、これはひどいと思います。いま、メディアへのスポンサーが非常に減っているというではありませんか。国民を見下すような番組を作っていると今後、スポンサーはつかなくなるのではありませんか。会社の方がずっとまじめですからね。

田中 額賀さんはいわゆるばらまき政策とかに元財務大臣として本当に心配されていると思うのです。ただし、いずれやってくる直近の選挙で民主党は政権をとる可能性が非常に強い。そうすると、待たなしで民主党は公約を実行しなければなりません。もしそれができなかつたら、今度は民主党が次の選挙で負けることになるのです。だから、これは1回やってもらえばいいのですよ。私は、政権交代のいいところはここにあると思っています。

ただ、民主主義の政治では、一定のばらまきの政治が全く否定できないという面を認めた上で、これは申し上げるのですが、政権交代をすることで自民党も本当に磨かれると思うのです。民主党ももちろんです。多分、民主党が政権をとった翌日から、場合によっては異質分子、異質の民主党員が出てきたりして政界再編のようなものも動き出すのでしょね。

それだけに政権交代は試してみる価値があるのです。その結果、日本がとんでもない危機に陥るのかどうか。

額賀 評論家的な考え方をすればそうかもしれないが、政治は実験じゃありませんからね。

新人の登場を阻む二世

大武 この話を幾ら続けても切りがありません。ここで田中さんの持論である二世議員に

ついて、どう思われるか。二世議員がこれだけ増えているということについて、まず額賀先生からいかがですか。

額賀 基本的な考え方として、立候補したい人に、それをノーと言うわけにいかないわけですが、政党政治の活発化とか国民の皆さん方の代表として、広範囲に議員を選択できるというような意味からは、そろそろ二世議員の在り方について、どうあるべきかということ議論がなされることは結構なことだと思います。

実は、私も藤井先生も政治に対する情熱を持って、二世議員らと戦ってきたわけです。そういうときに、私たちは庶民の中から庶民の感覚、生活感覚を持って政治を見つめることができると考えてきました。ですから、既存の枠にあまりとらわれなくて勝負ができる新人が大いに発掘されていくことは、政治を活性化させていく上で役に立つのだろう、と思います。

大武 では、藤井先生、いかがですか。強い批判者と拝察しておりますが…。

藤井 人が言ったことの受け売りで申しわけないが、堺屋太一さんはこう言っているんですよ。「ホームランバッターの息子にホームランバッターなんか出てこないじゃないか。碁の名人の子供に名人はいないじゃないか」と。つまり、野球や碁の世界では、親の後は継げないのですね。私は、この問題提起は全く正しい意見だと思います。

この問題は確かに法律論がありますが、私どもは内規でもって、少なくとも同じ選挙区から出ることは禁止、ということを目指しております。その辺りから始めたいと思っておりますが…。

田中 政党はいま、与野党ともに年齢で公認を区切っていますが、年齢で区切るのよりも先に、世襲議員に対して、それぞれの党がしっかりとした方針、つまり、それを抑制する、できれば今度そういうものは遠慮してもらうぐらいの相当きつい内規を出してもおかしくないと思います。

私は、自民党は結局、世襲議員が議席の40%を越えるに伴って全体的な力を失ったことは間違いない、と考えています。だって必ずしも若手の官僚出身者がいい政治家とは言いませんが、いま、若手の官僚でいい人はみんな民主党に行っていないんですか。自民党はこういう体質を改める必要がある、と思っています。

大武 言われる通りだと思うのです。イギリスは、ご存じの通り二大政党とも子供が継ぐといっても、同じ選挙区からは絶対出させないということになっていますね。党派が候補者の選挙区を選びますから、個人でどこと言えないのです。

ただ残念なのは、日本ではたとえば事業承継税制とかいって、子供がやりたくないのに税金で優遇し、わざわざ子供に継がせるような税制をつくろうとしています。このあたりも、国全体が閉塞社会への道を歩んでいるのではないかと考えています。

額賀 いまの時点で自民党の二世議員が40%というのは、私は数字を把握してないのですが多過ぎませんか。衆議院では、自民党のうち4分の1ぐらいだろうと、思っていますが…。

藤井 衆参通じて見ると、40%は確かな数字だと思います。

大武 この辺りの数字はいずれにせよ、両党ともその傾向があることは、間違いないと思います。これは改めるべきです。

額賀 もう一つは、党営選挙という傾向になりつつありますから、これからは改善をされていくことになるだろうと思いますが、改革にはやぶさかではありません。

大武 それでは、最後に一言ずつ言い残したことをお願いします。最初に田中さんから述べていただけますか。

田中 ことし、いわゆるマニフェスト選挙が始まって 5 年ぐらいになるのですが、やはり政治は政策だということを、学者先生はもちろんマスコミの優秀な記者も含めて、みんなおっしゃっています。しかし、政治は政策であるというのだったら、大学の研究室と官僚がいれば政治家は要らないわけですよ。生前、大平さんは『春風秋雨』という小論文の中で「政治は、政策を主軸として展開するもので、私はそれを否定はしないが、現実の政治においては、その政策を立案し実行する主体の在り方の反省と、政策が実行できる条件、環境をどう整えるかに大半の精力を傾注すべきだ」と書いています。このことに関連し、本日は提起されなかった「消費税のアップ」について、なぜ自民党、民主党とも増税案を示さないのか、なぜ心を込めて訴えないのか、と問題提起したいですね。その結果、仮に少数派になっても耐えるというぐらいのことがないと、財政危機は、いつまでたっても直らないのでないか、と思っております。

大武 わかりました。では藤井先生、いかがですか。

藤井 消費税の話をしませんが、私どもの税制改革大綱では、医療費については消費税を考えるべきである、ということを明確に言っております。ただ、大平さんの話が出ましたが、大平さんは消費税の創設に失敗し、その後、土光臨調ができ行政改革を行ったこともよく頭に入れるべきだと思っております。

大武 では額賀先生、いかがですか。

額賀 アメリカの金融危機で思い出したのは、学生時代に『日本人とユダヤ人』を山本七平さんが書いたのですが、その延長線上で日本の資本主義について「日本は、もともと資源のない国ですから、合理的な精神が建国の時代から脈々と続いている。そのなかで、仕事を通じて人格を磨き、商品やサービスを提供したりして、人様が喜んでくれることを自分の生きがいにしていく。これが日本の伝統的な資本主義の根幹である」というようなことを言っていました。私は、そういう精神が日本の資本主義を今後、正しく育てていくためには是非とも必要だと思っております。

大武 本日は「日本改革で問われる政治の役割」をテーマに 3 人の方からお話を伺いましたが、グローバル化した世界の中で金融危機に直面し、既成のものへの考えでは改革が本当は難しくなっていると改めて思いました。

しかし、海外、とくにアジアを回っていると「日本ぐらいいすばらしい国はない」といわれます。でも、日本人はそのことを全く実感していないと思うのです。そういう内外のギャップの中で政治家は何をすべきかが問われ、決断を求められるときがきているのではないのでしょうか。

本日は長時間、本当にありがとうございました。